

巻頭言

2004 2月号

「アジア経済圏」の所得倍増計画



小島 清

(世界経済研究協会理事長
一橋大学名誉教授)

清

「アセアン十国中韓」がコアになって「アジア経済圏：Asian Economic Community (AEC)」を形成し、経済発展志向の共同体として、欧州経済圏(拡大EU)、米州経済圏(FTA)とならぶ三極世界経済の対等な一極に成長することを目指すべきである。そうしなければ東アジアは米国の勢力圏に呑みこまれるおそれ大きい。日本は、日米協調(これは重要だが)一辺倒でなく、東アジアと共に生き発展するという「入亜宣言」を発すべきである。昨年十二月の「東南アジア友好協力条約(TAC)」への中国・インドに次いで加盟と「東京宣言」はこれであった。

日本の一九六〇年代の雁行型経済発展が、NIES↓ASEAN↓中国へと雁行型伝播に成功し、東アジア経済はミラクルとも言われる好循環発展を謳歌した。だが、このキャッチアップに成功すればする程、日本と東アジア諸国、さらには後者の相互間で、産業・貿易構造の同質化が進行し、貿易摩擦、成長停滞という相剋的矛盾が表面化しつつある。この地域経済同質化の矛盾を克服し、日本を含むアジア経済の活性化・再躍進の方途を講ずべきである。その妙薬がないものであろうか。

日本は、「一九六〇—七〇年所得倍増計画」を跳躍台として総花的重化学工業輸出化に成功した。これは年七・二%成長というガイドポスト(指針)を与えることにより、企業が安心して投資活動を拡大できるように仕向けたからである。

日本の所得倍増計画にならって東アジア経済全体の二〇年展望を作成すべしというのがこの提案である。事実、中国は、二〇年間で所得を倍々増すとの基本路線を打出した。ベトナムなど遅れた東アジア諸国は同様にして、ミニмум五〇〇〇ドルの所得水準を達成すべきである。日本その他先発諸国は、二〇年で所得倍増(年成長率三・五%)をはかる。ざっと予測すると、東アジア圏の二〇年後のGDPは一七・六兆ドル(うち日本九・五兆ドル、中国四・六兆ドル)と、米、欧の経済圏を上回る巨大なものになる。

アジア圏全体の、食料安全保障計画、エネルギー需給計画、基礎中間財(鉄鋼、化学とその原料資源)、大規模開発、インフラ計画なども建てられ、日本とアジア諸国企業にとって膨大な投資チャンスが浮かび上がる。もう一つ、農産物や繊維品について、高級品は日本で、低廉品はアジアで特化生産する、また電気機械、自動車などの部品対製品生産のネットワークを作るといった「協調分業と産業内貿易」を推進する分野が無数に発見される。これが同質化矛盾克服の、また日中共存共栄の妙薬であり、緊急に必要とされている日本経済の活性化策にもなる。それを促進するEPA(経済連携協定)網の形成が望まれる。